

海外安全対策情報（バーレーン：2017年10月～12月）

1 社会・治安情勢

2017年1月の刑務所襲撃・集団脱走事件を契機に、シーア派地区内において、警察官を狙った爆弾テロ事件や銃撃事件が続発し、死傷者が出ている状況であることから、これら巻き込まれないよう十分注意する必要がある。

また2016年以降、バーレーン当局は、反政府系政治団体「ウィファーク」の活動停止処分、シーア派聖職者・団体等に対する当局の捜索及び人権団体指導者の逮捕等、反政府的な活動を行っている団体・指導者に対する取締りを強力に進めていることから、これに反発するデモ等の抗議活動がシーア派各地区で続いている状況である。

ただし、同抗議活動は、シーア派地区内のみで収まっており、拡大波及する情勢ではないものの、慎重に推移を注視する必要がある。

なお、シーア派地区を除けば、一般犯罪は少なく、比較的治安は良いといえる。

【シーア派過激派の動向】

2011年以降、反政府グループによるデモ活動は、各シーア派地区内で継続している状況である。なお、一部のデモは過激化し、火炎瓶や石等の投てきを行い、治安部隊が催涙弾やショットガン（散弾銃）で対処するという衝突が度々発生しており、一般人が巻き込まれることは少ないが、引き続き警戒は必要である。このほか、道路上でのタイヤ放火やガレキ放置等による治安を混乱させる動向も継続している。

【ISIL（ダーイッシュ）関係】

2015年5月22日、29日のサウジアラビア、6月26日のクウェートにおいて、シーア派モスクを狙った爆弾テロ事件が発生したことにより、バーレーン治安当局は、国内の全てのモスクについて、警察官を配置、入場者のチェック、礼拝終了ごとのモスクの閉鎖、監視カメラの設置、モスクの自主警備の許可及び警備・救護訓練の実施等の警戒強化を実施している。

また、2015年10月16日（金）、サウジアラビア・東部州のシーア派モスクにおける銃撃テロにより、5名が死亡、9名が負傷した事件では、「イスラム国（ISIL）バーレーン州」が犯行声明を出し、同日、国内2ヶ所のイスラム教シーア派関連施設が銃撃されるという事件が発生した。

そして、2016年12月、I S I Lは、バーレーン駐在の米国をはじめとする各国軍及びバーレーン国内のシーア派に対する攻撃を呼びかける動画をインターネット上に公開したこと等、国内にI S I Lの影響を少なからず受けている者の存在が取りざたされている。

2 一般犯罪・凶悪犯罪の傾向

(1) 基本的に一般犯罪は少なく、在留邦人が被害に遭うことはまれであるが、殺人、強盗、強姦といった凶悪犯罪の発生は確認されていることから、十分注意した上で、自己防衛に心がける必要がある。

(2) 邦人被害事案

なし

3 テロ・爆弾事件等の発生状況

(1) 10月2日(月)午後6時30分頃、デイ地区において爆発事件が発生、警察官5名負傷。ファールーク交差点でのデモに参加しようとしたアーシューラー行事参加者の一部が、警察官と衝突し、その直後に発生した模様。

(2) 10月8日(日)午後8時30分頃、シャフラカン地区において爆発事件発生、負傷者等なし。内務省は、本件はガスシリンダーの爆発で、捜査を開始した旨発表。

(3) 10月27日(金)午後5時26分頃、ジドハフス地区のシェイク・ハリーファ・ビン・サルマンハイウェイにおいて、爆弾テロ事件が発生、警察官1名死亡、8名負傷。

(4) 11月10日(金)午後10時頃、ブーリ地区において、パイプラインが爆発、炎上する事件が発生。負傷者なし。周辺の家屋、車両が損傷。翌日、内務省は本件は、イランを背景とするテロ組織によるテロ事件であると発表。

(5) 11月15日(水)、内務省は、ジドハフス事件の容疑者1人を逮捕、4人を手配した旨発表。いずれも、イラン革命防衛隊にて軍事訓練を受け、イランから資金・物資等の支援を受けていたとのこと。

(6) 米国政府が、エルサレムをイスラエルの首都と承認し、大使館をエルサレムに移転する方針を表明したことを受け、12月7日(木)及び8日(金)、各地で抗議デモが行われた。

4 誘拐・脅迫事件発生状況

日本人の被害は報告されていない。

5 日本企業の安全に関する諸問題

シーア派地区に立ち入らないこと、またテロの対象となり得るモスク等宗教関連施設や警戒中の警察官、警察車両には近付かないことを徹底するとともに、不特定多数の人々が集まる施設（レストラン、ショッピングモール、ホテル、観光施設、市場等）を訪れる際には、周囲の状況に注意を払い、不審な状況を察知したら、直ちにその場を離れるなど安全確保に十分注意する必要がある。

また2011年の騒擾のように、社会・治安情勢が急激に悪化した場合の対応について、準備しておく必要がある。特に、大使館との連絡手段の確保（緊急連絡網、Eメール、無線機、FMラジオ等）、緊急時の国外退避方法について、日頃から準備と確認をしておくことが重要である。

以 上